

官民競争入札等監理委員会公共サービス改革小委員会
施設・研修等分科会ヒアリング資料

独立行政法人国立印刷局

平成 19 年 10 月 15 日

財 務 省

官民競争入札についての再検討資料（国立印刷局）

（主に議論の対象となる事務・事業）

1．セキュリティ製品事業（公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷）

セキュリティ製品事業のうち、偽造防止が必要不可欠な製品（銀行券、旅券、国債証券等）については、引き続き国立印刷局で実施する必要があるが、郵便切手等既に民間開放された製品、偽造防止技術等の問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討する。

2．情報製品事業（刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及）

情報製品事業のうち国が適切に機能を果たしていく上で必要な製品（官報、国会用製品、予算書・決算書等）については、引き続き国立印刷局で実施する必要があるが、国が適切に機能を果たしていく上で問題が少ないと思われる一部の製品について、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討する。

なお、白書、調査統計資料等の書籍類については、印刷・製本作業を民間委託しているが、更に民間委託に切り替えられる業務がないか検討していく。

3．政府刊行物サービスセンター等運營業務等

政府刊行物サービスセンターの運營業務については、平成16年4月から刊行物の販売業務を、平成18年4月から施設の維持・管理等を含む運營業務全般を民間に委託している。

4．市ヶ谷センター研修業務

市ヶ谷センターの教育研修部門は、印刷局職員の総合的な育成を担う中心としての役割を果たしており、本局人事労務部（研修部門）が策定した各年度の職員研修方針及び中央研修計画に基づく個別の各種研修（新規採用職員

研修、階層別研修、職種別研修)の企画から実行、評価に至るまでの一連の業務を行なっている。

研修業務については、印刷局の製品の偽造防止技術や製造技術等の専門的知識を付与するという役割を担っており、印刷局自ら実施する必要がある。なお、研修科目の内容によっては、外部の講師も積極的に活用している。なお、研修施設の警備、設備管理、清掃等の業務については既に外部委託を行っている。

官民競争入札等監理委員会におけるヒアリング資料（国立印刷局）

<主に議論の対象となる事務・事業の内容について>

ア 事務・事業の内容について

事務・事業内容の詳細（実施のフロ - 図、フロ - 中の各業務の詳細内容等）

別紙 1 のとおり

事務・事業実施に当たっての全体の組織体系（組織図・事業所数等）

別紙 2 のとおり

予算額、定員の他、業務量に関連する指標の実績値

（単位：人、百万円）

事務・事業名	人員	営業費用	売上高
セキュリティ製品事業（全体）	3,576	61,220	65,249
情報製品事業（全体）	532	12,268	15,251
政府刊行物サービスセンター等運営業務	-	-	-
市ヶ谷センター研修業務	12	315	-

（注1）上記の営業費用及び売上高は、平成18年度収支実績

（注2）人員は、平成19年4月1日現在

（注3）市ヶ谷センター研修業務の営業費用は、セキュリティ製品事業、情報製品事業の内書き。

当該事務・事業を独立行政法人の職員以外は担えないとする特殊事情、規制する法令等の有無及びその内容

セキュリティ製品事業（公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷）

セキュリティ製品事業のうち、偽造防止が必要不可欠な製品（銀行券、旅券、国債証券等）については、引き続き国立印刷局で実施する必要があるが、郵便切手等既に民間開放された製品、偽造防止技術等の問題が少ないと思われる一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討する。

情報製品事業（刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及）

情報製品事業のうち国が適切に機能を果たしていく上で必要な製品（官報、国会用製品、予算書・決算書等）については、引き続き国立印刷局で実施する必要があるが、国が適切に機能を果たしていく上で問題が少ないと思われる一部の製品について、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討する。

なお、白書、調査統計資料等の書籍類については、印刷・製本作業を民間委託しているが、更に民間委託に切り替えられる業務がないか検討していく。

政府刊行物サービスセンター等運營業務等

政府刊行物サービスセンターの運營業務については、平成16年4月から刊行物の販売業務を、平成18年4月から施設の維持・管理等を含む運營業務全般を民間に委託している。

市ヶ谷センター研修業務

市ヶ谷センターの教育研修部門は、印刷局職員の総合的な育成を担う中心としての役割を果たしており、本局人事労務部（研修部門）が策定した各年度の職員研修方針及び中央研修計画に基づく個別の各種研修（新規採用職員研修、階層別研修、職種別研修）の企画から実行、評価に至るまでの一連の業務を行なっている。

研修業務については、印刷局の製品の偽造防止技術や製造技術等の専門的知識を付与するという役割を担っており、印刷局自ら実施する必要がある。

なお、研修科目の内容によっては、外部の講師も積極的に活用している。なお、研修施設の警備、設備管理、清掃等の業務については既に外部委託を行っている。

イ 現状の外部資源の活用状況（外部委託を実施している場合）

委託業務の内容

委託先名称（公表不可能な場合は事業者の形態）

委託方法（一般競争入札、指名競争入札、随意契約等の別）

契約実績（金額、契約年数等）

特定の事業者のみ受託可能である場合は法律上等の根拠

別紙3のとおり

<官民競争入札等の内容について>

ア 想定している対象事業内容について

事務・事業全体のフロー中の官民競争入札等の対象事業の範囲

事務・事業全体のフロー中、既に民間開放された製品、偽造防止技術等の問題が少ないと思われる一部の製品、国が適切に機能を果たしていく上で問題が少ないと思われる

一部の製品については、発注者に対して官民競争入札の実施の検討を依頼する等、発注者・利用者の意向も踏まえつつ検討する。

全体の組織体系上の官民競争入札等の対象事業の位置付け

対象事業は検討中であるが、切手については王子工場、一般刊行物については虎の門工場で製造している。

対象事業の予算額、定員その他業務量に関連する指標の実績値

対象事業は検討中である。

イ 事務・事業全体を官民競争入札の対象とすることができない理由。

セキュリティ製品事業、情報製品事業とも国立印刷局において実施する必要がある製品を製造しており、事務・事業全体を官民競争入札の対象とすることはできない。

事務・事業の内容

旅券の製造

郵便切手の製造

印紙等の製造

予算書、決算書の製造

刊行物の製造、普及

事務・事業の内容

区分	業務の流れ
<p>【旅券の製造】</p> <p style="margin-top: 20px;">外務省</p> <p style="margin-top: 40px;">外務省 印刷局</p> <p style="margin-top: 20px;">印刷局</p>	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">依頼</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">受注契約 締結</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">生産指示</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">製造</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">納品</div> </div> <p style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;">外務省からの指示に基づき生産指示</p> <p style="margin-left: 20px; margin-top: 40px;">外務省の指示に基づき、毎月予定数量を納品</p>

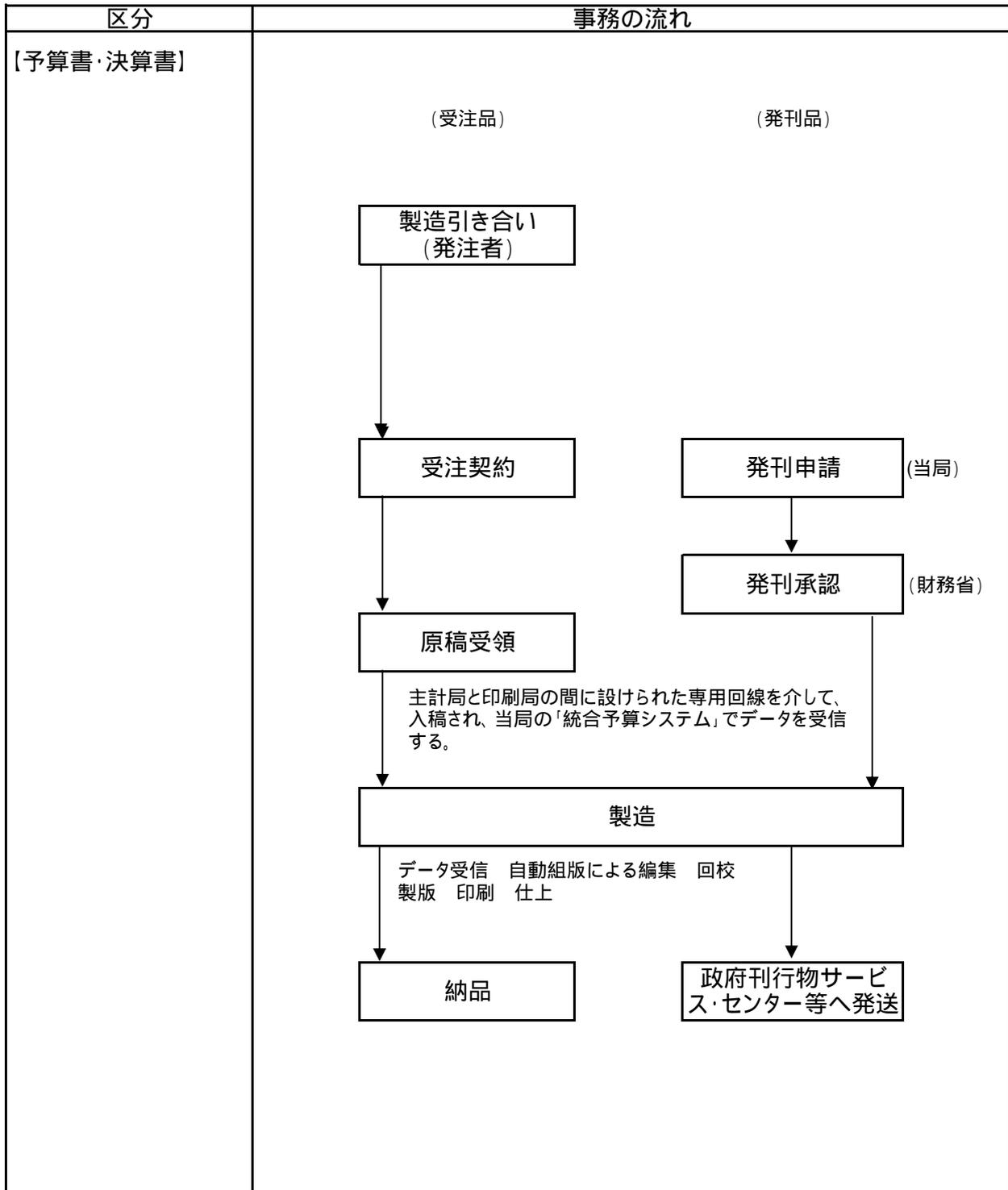
事務・事業の内容

区分	業務の流れ
<p>【切手の製造】</p> <p style="text-align: center;">郵政公社 (郵便事業株式会社)</p> <p style="text-align: center;">郵政公社 (郵便事業株式会社) 印刷局</p> <p style="text-align: center;">印刷局</p>	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">依頼</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">受注契約 締結</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">生産指示</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">製造</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">納品</div> </div> <p style="margin-left: 100px; margin-top: 10px;">郵政公社(郵便事業株式会社)からの指示に基づき生産指示</p> <p style="margin-left: 100px; margin-top: 10px;">郵政公社の指示に基づき、毎月予定数量を納品</p>

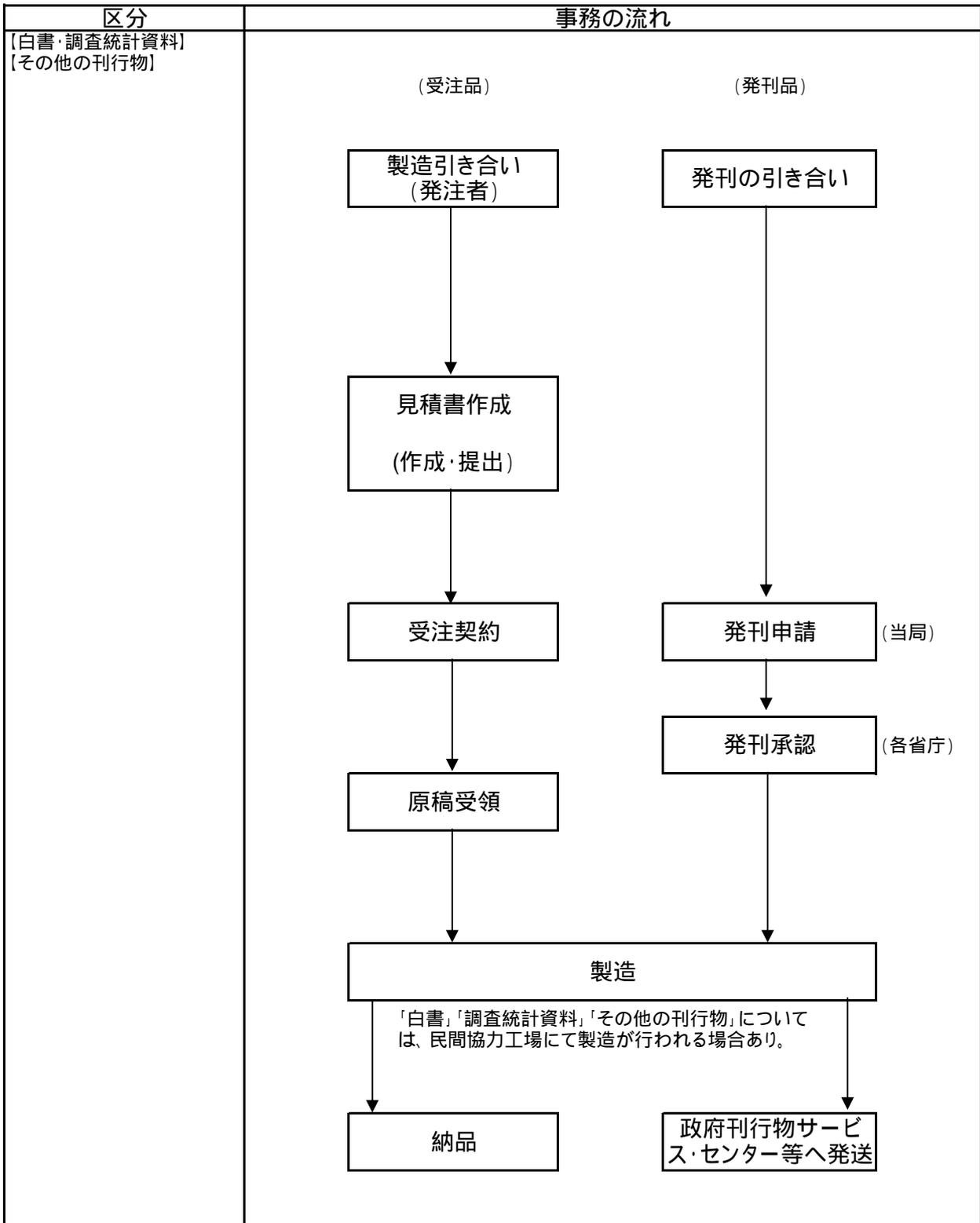
事務・事業の内容

区分	業務の流れ
<p>【国債証券、印紙・証紙の製造】</p> <p>国、地方自治体</p> <p>国、地方自治体 印刷局</p> <p>印刷局</p>	<pre> graph TD A[依頼] --> B[受注契約 締結] B --> C[生産指示] C --> D[製造] D --> E[納品] </pre> <p>国、地方自治体からの指示に基づき生産指示</p> <p>国、地方自治体の指示に基づき、予定数量を納品</p>

事務・事業の内容



事務・事業の内容

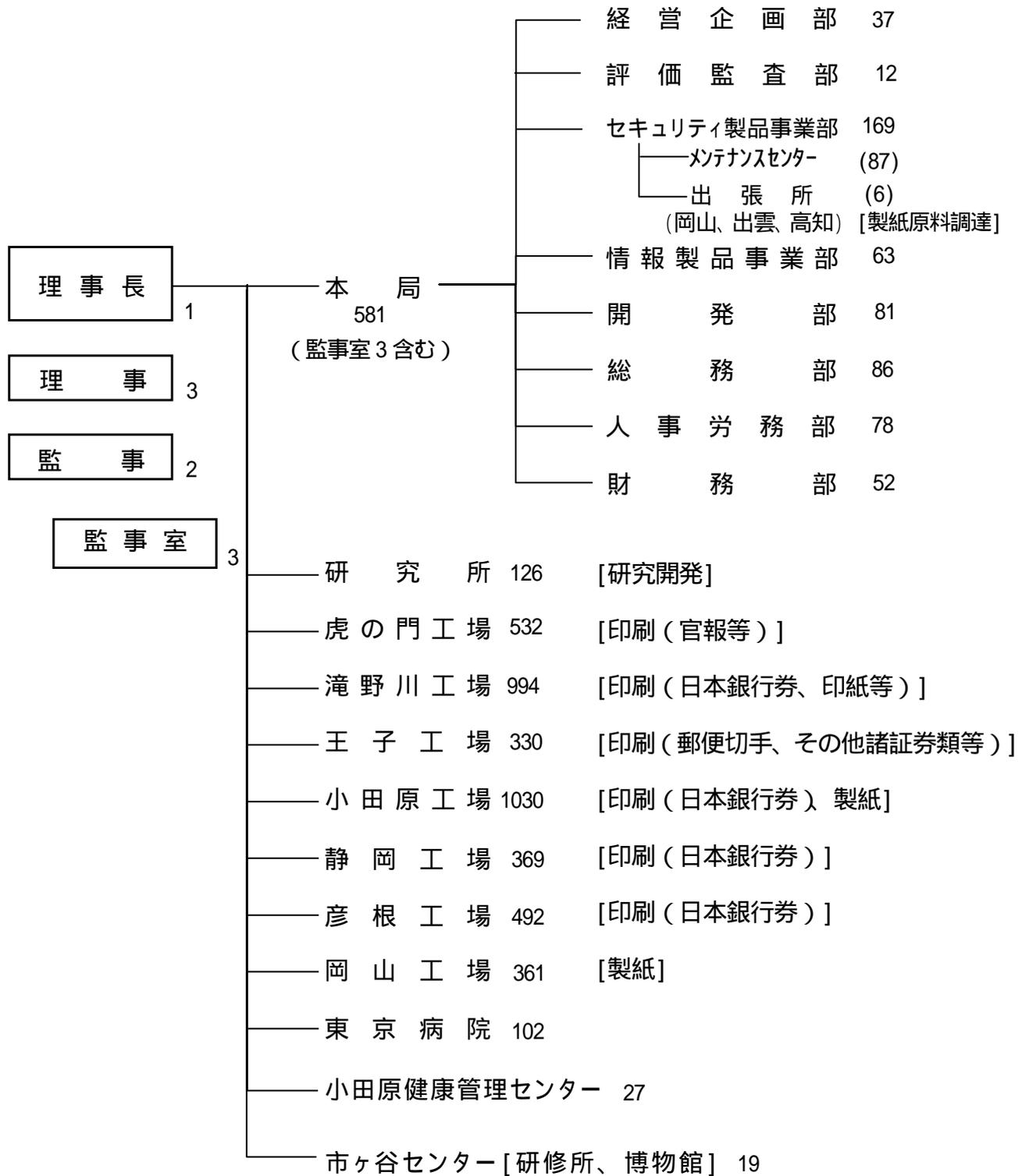


国立印刷局の組織・職員数（平成 19 年 4 月 1 日現在）

数字は人員

役員：6名

職員：4,963名



現状の外部資源の活用状況(外部委託を実施している場合)

1 刊行物の製造

(単位:円)

委託内容	委託先名称	委託方法	契約実績
書籍類の印刷・製本作業	(株)朝陽会	随意契約	50,457,168
	蔦友印刷(株)	随意契約	44,386,792
	凸版印刷(株)	随意契約	41,734,432
	日経印刷(株)	随意契約	36,230,034
	三晃印刷(株)	随意契約	25,982,500
	中和印刷(株)	随意契約	17,948,460
	(株)丸井工文社	随意契約	11,413,426
	(株)山越	随意契約	7,366,800
	サンパートナーズ(株)	随意契約	6,620,946
	その他(9社)	随意契約	8,208,972
合 計			250,349,530

2 研修業務

(単位:円)

委託内容	委託先名称	委託方法	契約実績
建築設備関係運転及び保守点検請負作業	日東カストディアル・サービス(株)	一般競争	48,726,300
警備等業務	ビソー工業(株)	一般競争	16,409,400
庁舎内外清掃請負作業	首都圏建物サービス共同組合	一般競争	11,275,950
寮監業務請負作業	鳳産業(株)	随意契約	8,923,950
合 計			85,335,600

横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型		-	-
事務・事業名		政府刊行物センター運営業務	市ヶ谷センター研修業務
事務・事業の概要		・サービスセンターの運営	・印刷局職員の研修に関すること。
事務・事業に係る 20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	-	-
	支出予算額 便宜的に19年度収支計画上の額を記載	-	本局と一体で「販売費及び一般管理費」として計画を策定している。
事務・事業に係る定員(19年度)		-	12人
(1) 事務・事業 のゼロベースでの 見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	・平成16年4月から刊行物の販売業務を、平成18年4月から施設の維持・管理等を含む運営業務全般を民間に委託している。	・研修施設の警備、設備、清掃等の業務は民間に業務委託している。
	廃止すると生じる問題の内容、 程度、国民生活への影響	・全国10ヶ所にサービスセンターを配置しており、廃止した場合には、国民への確実な情報提供が困難となるおそれ。	・研修業務については、印刷局の製品の偽造防止技術や製造技術等の専門的知識を付与するという役割を担っており、技術の維持、向上の観点から今後とも必要な業務である。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務
	事業開始からの継続年数	・1957(昭和32年)から50年	・1910年(明治43年)から97年
	これまでの見直し内容	・平成16年4月から刊行物の販売業務を、平成18年4月から施設の維持・管理等を含む運営業務全般を民間に委託している。	・職員の教育、研修体系については、必要に応じて局内で見直しを行った上で、各年度の研修実施計画を策定している。
	国の重点施策との整合性	・公共上の見地から必要な情報の正確な利用・提供を図るため、確実に実施されなければならない業務である。	・通貨に対する信頼の維持は財務省の主要な業務とされている。 ・犯罪に強い社会の実現のための行動計画(15.12.18 犯罪対策閣僚会議)等において、通貨や公文書等の偽造・変造対策を推進することとされている。
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	・受益者は国民であるが、サービスセンターの運営について印刷局との間では直接的な費用負担はない。 (国民は刊行物の購入費用のみ負担)	・研修の実施による職員の資質向上により、印刷局の製品の偽造防止技術等の向上が図られることから、受益者は国民となる。 (印刷局との間での直接の費用負担はない)
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	なし	なし
	これまでの指摘に対応する措置	-	-
	諸外国における公的主体による 実施状況	アメリカ:連邦政府印刷局	諸外国における公的主体においても実施されている。
財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	法人に対する財政支出なし	法人に対する財政支出なし	
事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		不可欠	不可欠
事務・事業の見直し案(具体的措置)		-	-
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)		-	-
理由		-	-

(2) 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否		否	否	
	可	事業性の有無とその理由	-	-	
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	
		民営化に向けた措置	-	-	
		民営化の時期	-	-	
否	民営化しない理由	・全国10ヶ所にサービスセンターを配置し、国民への均一なサービスを提供しているが、民営化により全国展開が出来ない事態となった場合には、国民への確実な情報提供が困難となるおそれ。	・研修業務については、印刷局の製品の偽造防止技術や製造技術等の専門的知識を付与するという役割を担っており、国立印刷局自らが実施する必要がある。		
(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否		否	否
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-
			入札実施予定時期	-	-
			事業開始予定時期	-	-
			契約期間	-	-
否	導入しない理由	・全国10ヶ所にサービスセンターを配置し、国民への均一なサービスを提供しているが、民営化により全国展開が出来ない事態となった場合には、国民への確実な情報提供が困難となるおそれ。 ・刊行物の販売業務については平成16年4月から、施設の維持管理等の業務については平成18年4月から民間に業務委託している。	・研修業務については、印刷局の製品の偽造防止技術や製造技術等の専門的知識を付与するという役割を担っており、国立印刷局自らが実施する必要がある。		
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		-	-	
	移管	移管の可否		否	否
		可	移管先	-	-
			内容	-	-
			理由	-	-
	否	移管しない理由	・同種の業務を行う法人が存在しない。	・研修業務については、印刷局の製品の偽造防止技術や製造技術等の専門的知識を付与するという役割を担っており、国立印刷局自らが実施する必要がある。	
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否
可		一体的に実施する法人等	-	-	
		内容	-	-	
		理由	-	-	
否	一体的実施を行わない理由	・同種の業務を行う法人が存在しない。	・研修業務については、印刷局の製品の偽造防止技術や製造技術等の専門的知識を付与するという役割を担っており、国立印刷局自らが実施する必要がある。		